別紙様式第三　（平10蔵令28・全改、平12蔵令69・平15財令81・令元財令９・令２財令66・一部改正）

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財　務　省

支払手段等の輸出輸入許可申請書

税関長　殿

申請年月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請者：
氏名又は名称及び
代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

国籍＿＿＿＿　居住者／非居住者（該当分に○）

住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

職業又は業種＿＿＿＿　担当者／電話＿＿＿＿＿＿

下記のとおり申請します。

1　輸出（又は輸入）しようとする支払手段等 (1)　支払手段等の種類 (2)　数量 (3)　金額	3　輸出（又は輸入）の方法
	4　輸出（又は輸入）の時期
	5　輸出（又は輸入）の理由
2　輸出（若しくは輸入）の相手方又は仕向地（若しくは積出地）	6　その他の事項

上記申請は、

記名押印＿＿＿＿＿＿＿＿

許可年月日	
許可番号	
許可の有効期間	

（日本産業規格Ａ４）

（裏面）

（記入要領）

1　本申請書は、支払手段等の輸出又は輸入の別に記入すること。この場合において、輸出にあつては様式中「輸入」、「（又は輸入）」、「（若しくは輸入）」及び「（若しくは積出地）」の字句を、輸入にあつては様式中「輸出」及び「仕向地」の字句を消すこと。

2　本申請書において支払手段等とは、外国為替及び外国貿易法第19条第１項に規定する支払手段又は同法第６条第１項第11号に規定する証券若しくは同条第１項第10号に規定する貴金属をいう。

3　「１　輸出（又は輸入）しようとする支払手段等」欄中「(1)　支払手段等の種類」欄には、支払手段等の具体的名称（アメリカ合衆国〇〇米ドル紙幣、第〇〇回米国財務省証券等）を記入すること。

4　「２　輸出（若しくは輸入）の相手方又は仕向地（若しくは積出地）」欄には、輸出又は輸入した後に引き渡しを行う相手方の氏名若しくは名称、住所若しくは所在地（国、又は地域名を含む。）並びに職業若しくは業種を、またこれ以外の場合にあつては、輸出（若しくは輸入）の仕向地（若しくは積出地）を記入すること。

5　「３　輸出（又は輸入）の方法」欄には、携帯、国際郵便又は一般の通関手続等、具体的な輸出（又は輸入）の方法を記入すること。

6　「５　輸出（又は輸入）の理由」欄には、その理由を簡潔に記載し、詳細について説明する必要がある場合には、別紙として理由書又は説明書を添付すること。

7　上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙用紙を添付して差し支えない。

8　本申請書は、日本語により作成すること。

○　以下の方は本届出書を提出して下さい。

携帯して現金などの支払手段等を輸出（国外への持出し）又は輸入（国内への持込み）しようとする際に、下記１の⑴の合計金額が100万円（＊）相当額を超える方、又は下記１の⑵の合計重量が１キログラムを超える方、又は両方に該当する方は本届出書を提出してください。＊北朝鮮を仕向地とする輸出の場合は10万円

○　本届出書の記入に当たっては、裏面の記入要領等を御参照下さい。